

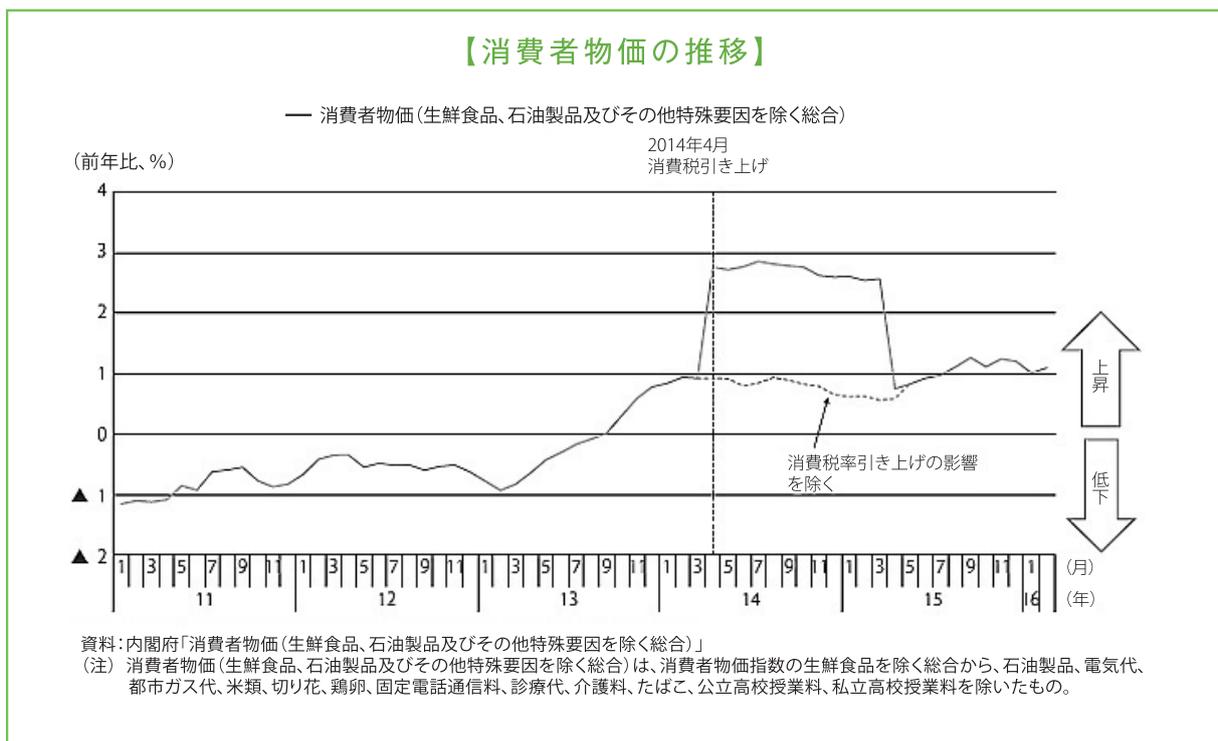
2016年版中小企業白書について

今回の中小企業白書は、「第1部 平成27年度(2015年度)の中小企業の動向」、「第2部 中小企業の稼ぐ力」の2部から構成となっております。

第1部 平成27年度(2014年度)の中小企業の動向

我が国経済の動向

2015年度の我が国経済は、2012年末からの緩やかな回復基調が続いているものの、設備投資や個人消費等の支出面の回復には遅れがみられる。個人消費は、消費者物価の上昇に伴う実質賃金の低下もあって伸び悩んでおり、民間企業設備投資も、未だリーマン・ショック前の水準に達していない。他方で、雇用環境は改善を続け、国民全体の稼ぎである雇用者報酬も増加しており、企業の経常利益も過去最高水準にあるなど、消費、投資を取り巻く環境は改善している部分もある。今後は、個人消費は持ち直しに向かい、設備投資は増加し、景気は緩やかな回復に向かうことが期待される。



中小企業の動向

中小企業の状況は、足下では業況判断DIの動きに弱さも見られるものの、経常利益は過去最高水準に達し、倒産件数は25年ぶりの低水準にあるなど、改善傾向にある。

しかしながら、経常利益の増加は、人件費や原油・原材料費等の低下によるところが大きく、売上の拡大を伴っていない。そのため、設備投資額はリーマン・ショック前の水準に達しておらず、設備の老朽化が進み、また、人手不足は深刻化してきている。

中小企業が過去最高の経常利益を上げている今、生産年齢人口の減少を背景とした人手不足、設備の老朽化といった課題に向き合い、「稼ぐ力」を強化することが重要である。